



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 横浜魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,230	6.0	29	27.0	19	58.7	17	39.9
29年3月期	40,689	16.5	39	375.3	47	10.4	28	29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.75		0.8	0.4	0.1
29年3月期	4.59		1.4	0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 101百万円 29年3月期 87百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,597	2,065	36.9	330.05
29年3月期	5,387	2,057	38.2	328.82

(参考) 自己資本 30年3月期 2,065百万円 29年3月期 2,057百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19	12	45	258
29年3月期	101	102	165	297

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		3.00	3.00	18	65.4	0.9
30年3月期		0.00		3.00	3.00	18	109.1	0.9
31年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		46.9	

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	2.3	10	46.1	8	97.8	1.28
通期	37,200	2.7	60	204.0	40	132.1	6.39

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,290,000 株	29年3月期	6,290,000 株
期末自己株式数	30年3月期	32,224 株	29年3月期	32,188 株
期中平均株式数	30年3月期	6,257,776 株	29年3月期	6,257,818 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
4. その他 .....	11
(1) 役員の変動 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我国経済は、欧米諸国を中心とした世界経済が堅調であることなどから、企業業績や雇用状況は改善し国内景気は緩やかに回復しつつありますが、消費者マインドの改善は限定的で消費支出は停滞しております。

水産物流通業界におきましても、消費者の水産物に対する需要減退による販売数量・単価が低迷気味であると同様に、仕入価格の上昇や運賃、人件費などのコストアップ要因がありました。

このような状況におきまして、当社は横浜本場、横浜南部、川崎北部の各市場において顧客ニーズにあった商品を積極的に販売いたしましたが、サケ、サンマなどの主要魚種の漁獲減少や海外における水産物の需要増加などによる魚価の上昇などにより販売数量が減少し、売上高は38,230百万円（前期比6.0%減）と減収になりました。

損益につきましては、売上高減少に伴う売上総利益の減少や貸倒引当金の積増などにより、営業利益は29百万円（前期比27.0%減）と減益になりました。営業外損益におきまして、賃貸収入の減少や損害賠償金の減少などがあり、経常利益は19百万円（前期比58.7%減）と減益になりました。この結果、最終損益につきましては、税負担の減少はありましたが、当期純利益は17百万円（前期比39.9%減）と減益になりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

#### ①鮮魚部門

販売数量の減少はありましたが販売単価高により、売上高は増加いたしました。この結果、取扱数量は20,379トン（前期比0.4%減）、売上高は17,405百万円（前期比1.0%増）となりました。

#### ②冷凍、塩干部門

販売単価高はありましたが販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は24,575トン（前期比18.0%減）、売上高は20,824百万円（前期比11.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は5,597百万円（前期末比210百万円増）となりました。これは売掛金308百万円の増加などにより、流動資産が232百万円増加、破産更正債権等37百万円の減少などにより固定資産が22百万円減少したことによるものであります。

負債合計は3,532百万円（前期末比202百万円増）となりました。これは買掛金198百万円、短期借入金100百万円の増加などにより、流動負債が368百万円増加しましたが、固定負債が長期借入金の減少などにより166百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,065百万円（前期末比7百万円増）となりました。これは利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは収入超過となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となったことにより、前期末に比べ39百万円減少し、258百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益18百万円及び減価償却費77百万円が計上されたこと並びに売上債権の増加308百万円、仕入債務の増加227百万円などにより、19百万円の収入超過(前期 101百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、12百万円の支出超過(前期 102百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加100百万円はありましたが、長期借入金の返済126百万円などにより、45百万円の支出超過(前期 165百万円の収入超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第80期 平成26年3月期	第81期 平成27年3月期	第82期 平成28年3月期	第83期 平成29年3月期	第84期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	45.9	43.5	38.2	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	75.7	72.3	65.4	66.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4)今後の見通し

今後の景気動向につきましては、世界経済における保護主義の強まりによる企業業績の悪化や節約志向による消費支出の伸び悩みなどによる景気の停滞が懸念されます。水産物流通業界におきましては、水産物の漁獲減少や魚価の値上り、人手不足によるコストの増加などが予想され、厳しい経営環境が続くと考えております。

このような状況におきまして、当社は引き続き顧客ニーズにあった商品の提供と効率経営を行い、業績の向上に努める所存であります。

以上により、次期の通期業績は売上高販売数量の減少により37,200百万円(前期比2.7%減)減収を見込んでおります。損益につきましては売上総利益率の改善と経費の削減により、経常利益60百万円(前期比204.0%増)、当期純利益40百万円(前期比132.1%増)と増益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	297,543	258,323
受取手形	31,959	31,882
売掛金	2,433,587	2,742,246
商品	1,078,789	1,087,804
前払費用	4,655	5,045
短期貸付金	2,513	1,990
その他	35,934	12,665
貸倒引当金	△137,346	△159,571
流動資産合計	3,747,635	3,980,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,569,380	1,568,761
減価償却累計額	△923,259	△964,609
建物(純額)	646,120	604,151
構築物	52,041	52,041
減価償却累計額	△30,446	△31,794
構築物(純額)	21,595	20,247
機械及び装置	165,964	166,118
減価償却累計額	△122,616	△133,245
機械及び装置(純額)	43,348	32,872
車両運搬具	9,023	10,310
減価償却累計額	△7,590	△9,078
車両運搬具(純額)	1,432	1,231
工具、器具及び備品	281,880	240,675
減価償却累計額	△206,353	△178,693
工具、器具及び備品(純額)	75,527	61,981
土地	207,070	233,070
建設仮勘定	1,490	-
有形固定資産合計	996,584	953,555
無形固定資産		
ソフトウェア	6,183	4,783
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	6,183	4,783
投資その他の資産		
投資有価証券	421,217	434,350
関係会社株式	14,335	13,325
出資金	400	400
長期貸付金	2,600	1,400
従業員に対する長期貸付金	200	-
破産更生債権等	651,288	614,001
会員権	52,600	52,600
その他	23,964	33,885
貸倒引当金	△529,618	△491,094
投資その他の資産合計	636,987	658,869
固定資産合計	1,639,756	1,617,208
資産合計	5,387,391	5,597,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受託販売未払金	151,225	180,416
買掛金	1,487,354	1,686,029
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	132,000	132,000
未払金	121,881	107,746
未払費用	33,010	39,566
未払法人税等	18,334	8,329
未払消費税等	1,223	56,176
預り金	21,850	24,899
賞与引当金	13,045	10,776
その他	—	2,757
流動負債合計	2,379,924	2,748,697
固定負債		
長期借入金	254,100	127,700
退職給付引当金	465,843	429,484
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
資産除去債務	28,000	28,000
長期預り保証金	159,128	151,732
繰延税金負債	34,478	38,338
固定負債合計	949,801	783,505
負債合計	3,329,725	3,532,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	48,109	46,568
利益剰余金合計	442,109	440,568
自己株式	△12,430	△12,450
株主資本合計	1,907,704	1,906,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,961	159,249
評価・換算差額等合計	149,961	159,249
純資産合計	2,057,666	2,065,391
負債純資産合計	5,387,391	5,597,594

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
受託品売上高	8,790,977	8,021,594
買付品売上高	31,898,778	30,208,480
売上高合計	40,689,755	38,230,075
売上原価		
受託品売上原価	8,307,452	7,580,386
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	839,995	1,078,789
当期商品仕入高	30,854,789	28,931,572
合計	31,694,784	30,010,361
商品期末たな卸高	1,078,789	1,087,804
買付品売上原価	30,615,995	28,922,557
売上原価合計	38,923,447	36,502,943
売上総利益	1,766,307	1,727,131
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	98,606	92,079
出荷奨励金	14,187	7,957
完納奨励金	58,025	52,047
運賃及び荷造費	382,195	340,443
保管費	124,152	108,088
役員報酬	40,446	41,363
従業員給料及び手当	616,093	589,347
賞与引当金繰入額	13,045	10,776
退職給付費用	31,472	34,503
福利厚生費	163,064	163,307
賃借料	79,112	78,514
租税公課	13,906	17,890
減価償却費	24,063	31,972
貸倒引当金繰入額	△24,359	54,252
その他の経費	92,543	75,562
販売費及び一般管理費合計	1,726,555	1,698,107
営業利益	39,752	29,023
営業外収益		
受取利息	1,065	497
受取配当金	7,698	7,929
受取賃貸料	63,519	57,301
損害賠償金	9,597	-
雑収入	2,034	5,795
営業外収益合計	83,915	71,524
営業外費用		
支払利息	3,936	4,452
賃貸費用	71,991	76,345
雑損失	0	11
営業外費用合計	75,928	80,810
経常利益	47,739	19,738
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	5,990	-
関係会社整理損	-	1,142
特別損失合計	5,990	1,142
税引前当期純利益	41,749	18,595
法人税、住民税及び事業税	13,053	1,363
法人税等合計	13,053	1,363
当期純利益	28,695	17,232



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,100	648,925	94,000	270,000	68,187	△12,417	1,897,794
当期変動額							
別途積立金の積立				30,000	△30,000		—
剰余金の配当					△18,773		△18,773
当期純利益					28,695		28,695
自己株式の取得						△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	30,000	△20,077	△12	9,909
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	48,109	△12,430	1,907,704

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	156,396	2,054,191
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		28,695
自己株式の取得		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,434	△6,434
当期変動額合計	△6,434	3,474
当期末残高	149,961	2,057,666

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	48,109	△12,430	1,907,704	
当期変動額								
剰余金の配当					△18,773		△18,773	
当期純利益					17,232		17,232	
自己株式の取得						△20	△20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△1,541	△20	△1,562	
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	46,568	△12,450	1,906,142	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	149,961	2,057,666
当期変動額		
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		17,232
自己株式の取得		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,287	9,287
当期変動額合計	9,287	7,725
当期末残高	159,249	2,065,391

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	41,749	18,595
減価償却費	71,834	77,913
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,037	△36,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△2,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,657	△16,299
受取利息及び受取配当金	△8,763	△8,427
支払利息	3,936	4,452
有形固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	5,990	—
関係会社整理損	—	1,142
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,456	△308,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,793	△9,015
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	79,985	11,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	462,593	227,733
未払金の増減額 (△は減少)	△4,666	△14,368
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△11,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,397	54,952
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,147	22,721
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,154	17,691
その他	14,215	△6,141
小計	106,224	24,027
利息及び配当金の受取額	8,770	8,548
利息の支払額	△3,966	△4,414
法人税等の支払額	△9,297	△9,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,730	19,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△97,510	△14,866
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△165	△105
無形固定資産の取得による支出	△7,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,658	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,017	△12,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△15,685	△126,400
長期借入れによる収入	400,000	—
自己株式の取得による支出	△12	△20
配当金の支払額	△18,975	△18,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,326	△45,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,039	△39,219
現金及び現金同等物の期首残高	132,504	297,543
現金及び現金同等物の期末残高	297,543	258,323

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,325千円	13,325千円
持分法を適用した場合の投資の金額	134,261	235,660
持分法を適用した場合の投資利益の金額	87,131	101,399

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 328円 82銭	1株当たり純資産額 330円 05銭
1株当たり当期純利益金額 4円 59銭	1株当たり当期純利益金額 2円 75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	28,695	17,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,695	17,232
期中平均株式数(株)	6,257,818	6,257,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

###### ・退任予定取締役

常務取締役 稲生 良邦(現 本場営業部販売促進部部長)  
退任後当社常勤嘱託に就任予定

###### ③ 退任予定日

平成30年6月28日